

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メデカジャパン
 コード番号 9707 URL <http://www.medcajapan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月23日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 渡邊 信義
 (氏名) 小野 吉広
 TEL 048-631-0010
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	28,502	6.1	1,760	50.9	1,262	96.1	1,287	86.1
22年5月期	26,869	△8.2	1,166	160.5	643	—	691	—

(注)包括利益 23年5月期 1,443百万円 (98.7%) 22年5月期 726百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	16.75	—	17.1	4.5	6.2
22年5月期	9.37	—	11.5	2.3	4.3

(参考)持分法投資損益 23年5月期 35百万円 22年5月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	28,209	8,680	30.8	101.17
22年5月期	27,432	6,354	23.2	86.02

(参考)自己資本 23年5月期 8,680百万円 22年5月期 6,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	1,636	238	△1,902	2,125
22年5月期	△699	1,329	△1,297	1,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	11.2	945	0.4	740	8.5	650	△9.3	75.80
通期	26,600	△6.7	1,650	△6.3	1,310	3.8	1,160	△9.9	135.20

(注)平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日開催予定の第36回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を変更することを決議いたしました。したがって、決算期(事業年度の末日)の変更の経過期間となる平成24年3月期は、平成23年6月1日から平成24年3月31日の10ヶ月決算となる予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.26「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年5月期	85,989,128 株	22年5月期	74,047,928 株
23年5月期	184,740 株	22年5月期	174,470 株
23年5月期	76,854,992 株	22年5月期	73,875,321 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期		26,400	6.4	1,406	54.7	1,004	105.7	1,060	67.2
22年5月期		24,821	2.1	909	244.3	488	—	634	—

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
23年5月期		13.80	—
22年5月期		8.59	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期		23,887	8,550	35.8	99.65
22年5月期		22,785	6,450	28.3	87.32

(参考) 自己資本 23年5月期 8,550百万円 22年5月期 6,450百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年3月31日)

		売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)		13,950	7.8	590	4.6	500	△20.1	58.30
通期		23,900	△9.5	980	2.5	830	△21.7	96.70

(注)平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日開催予定の第36回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を変更することを決議いたしました。したがって、決算期(事業年度の末日)の変更の経過期間となる平成24年3月期は、平成23年6月1日から平成24年3月31日の10ヶ月決算となる予定であります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※この決算短信の開示時点において、金融商品取引方法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2.【添付資料】P.50「4.連結財務諸表(10)連結財務諸表等に関する注記事項(重要な後発事象)及び【添付資料】P.73「5.個別財務諸表(9)個別財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成23年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式を併合する予定です。なお、「3.平成24年3月期の連結業績予想」及び「(参考)個別業績予想の概要2.平成24年3月期の個別業績予想」の1株あたり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6

2. 企業集団の状況 7

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	27
(9) 追加情報	28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31

(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(リース取引関係)	38
(税効果会計関係)	40
(有価証券関係)	41
(退職給付関係)	43
(ストック・オプション等関係)	44
(企業結合等関係)	46
(資産除去債務関係)	48
(1株あたり情報)	49
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	53
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	58
(4) 継続企業の前提に関する注記	60
(5) 重要な会計方針	61
(6) 会計処理方法の変更	63
(7) 表示方法の変更	63
(8) 追加情報	63
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	
(貸借対照表関係)	64
(損益計算書関係)	65
(株主資本等変動計算書関係)	66
(リース取引関係)	67
(有価証券関係)	68
(税効果会計関係)	69

(企業結合等関係)	70
(資産除去債務関係)	71
(1株あたり情報)	72
(重要な後発事象)	73
6. その他	
(1) 役員の異動	75
(2) その他	75

※当社は、以下のとおり投資家向けに説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成23年7月22日（金） 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度末におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とする輸出増加や設備投資の増加等により景気は緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により国内需要の低下など先行きは不透明な状況となっております。

介護業界におきましては、平成24年度の介護保険法等の改正に向けて、高齢者が地域で安心して生活を営めるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築が必要とされています。また、平成21年に開始された介護職員への処遇改善交付金支給に伴い、介護従事者の処遇改善がすすみ、経営環境は順調に整備されつつあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、介護事業で長年培ったノウハウを活かし、地域の方々への介護情報発信の場としての「そよ風かいご塾」を始め、各分野の専門家と連携した外部向けセミナーを開催し、さらには戸田ケアコミュニティそよ風内に当社初となる事業所内保育施設「風の子保育園」を開園するなど地域社会への貢献に努めてまいりました。

さらに、加速する超高齢社会に伴う介護ニーズの増大に向けて、施設規模の面からの拡充にも取り組み、既存拠点のフロア拡張による受入定員の増加を実施したほか、平成23年3月には、ユニマットグループの介護事業会社であった、株式会社ユニマットケアサポートと簡易合併(存続会社は当社)し、同社の複合介護施設13拠点が当社直営拠点とし介護に加わりました。その結果、当連結会計年度の売上高は285億2百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は17億6千万円(前年同期比50.9%増)、経常利益は12億6千2百万円(前年同期比96.1%増)、当期純利益は12億8千7百万円(前年同期比86.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において複合介護サービス拠点「そよ風」を2拠点新規開設したほか、上述のとおり株式会社ユニマットケアサポートとの簡易合併によって13拠点が加わり、平成23年5月末現在、「そよ風」は、直営で166拠点、グループ施設11拠点となりました。

当社は地域の方々から「大丈夫、そよ風があるから」と思われる施設運営を目指し、利用者の方々に生きがい、やりがい、満足感を感じて頂けるよう「そよ風ルネッサ」を始めとした生涯学習にも力を入れ、自立支援を念頭においたサービス提供をおこなってまいりました。

これらの取り組みの結果、売上高は280億2千6百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は23億7千9百万円(前年同期比33.7%増)となりました。

[その他事業]

平成23年4月には当社初の試みである事業所内保育施設「風の子保育園」を開園いたしました。また、連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営を推進したことにより利用者が増加し、業績は順調に推移しております。しかし、前連結会計年度に賃貸用不動産を売却したことにより、売上高は10億1千6百万円(前年同期比10.3%減)、営業利益は1億4百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

②次期の見通し

[介護事業]

東日本大震災の影響により電力需要の制約など経済状況の先行きは当面厳しい状況が続くものと予想されま

す。このような環境の中で当社介護事業につきましては、自立支援プログラムの強化による既存施設の稼働率向上を促進するとともに、引き続き「そよ風ルネッサ」「そよ風ミール@ホーム」など、当社独自の保険外サービスの一層の充実化と、地域住民向け介護セミナー「そよ風かいご塾」を開催することで、地域における介護情報発信拠点としての役割を積極的に担い、介護が必要になった際、「大丈夫、そよ風があるから」と安心できる地域社会作りに注力してまいります。また、次期より新規施設の開発を強化するため「開発本部」を設置し、複合介護サービス拠点「そよ風」の200拠点達成を目指し、収益力の向上を図ってまいります。

これにより介護事業の業績予想は、売上高262億3千万円、営業利益22億1千7百万円を見込んでおります。

[その他事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、引き続き営業活動の強化や職員研修による質の高いサービス提供に努め、入居率の向上を目指してまいります。また、不動産賃貸事業におきましては、引き続き介護事業に特化すべく、介護事業以外の保有不動産につきましては売却等で縮小を図ってまいります。これによりその他の事業の業績予想は売上高8億2千1百万円、営業利益6千3百万円を見込んでおります。

以上より、次期の連結業績につきましては、売上高266億円、経常利益13億1千万円、当期純利益11億6千万円を見込んでおります。

(注) 本日付当社「商号の変更及び決算期の変更並びに定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成23年8月23日開催予定の第36回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、次期は平成23年6月1日から平成24年3月31日の10ヶ月決算となる予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は282億9百万円となり、前年同期比7億7千7百万円増加となりました。

流動資産は83億4千8百万円となり、前年同期比6億6千9百万円の増加となりました。これは主に合併に伴い売上債権が増加したことによるものです。

固定資産は198億6千1百万円となり、前年同期比1億7百万円の増加となりました。これは主に合併に伴い、のれんが増加したことによるものです。

流動負債は75億8百万円となり、前年同期比22億6千5百万円の増加及び、固定負債は120億2千万円となり、前年同期比38億1千4百万円の減少となりました。これらの主な要因は有利子負債の圧縮によるものです。純資産は86億8千万円となり、前年同期比23億2千6百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円増加し、21億2千5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億3千6百万円（前連結会計年度末は6億9千9百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億3千8百万円（前連結会計年度末は13億2千9百万円の収入）となりました。これは主に補助金を受け取ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億2百万円（前連結会計年度末は12億9千7百万円の支出）となりました。これは主に有利子負債を返済したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年5月期	22年5月期	23年5月期
自己資本比率 (%)	20.2	23.2	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.0	16.7	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	31.9	—	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.6	—	3.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元を重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益の拡大に向けて各事業のサービスの充実及び長期的な観点に立った事業展開に活用することにより、企業体質の強化を図ってまいります。

当期の配当につきましては、当期純利益が12億8千7百万円となりましたが、今後とも安定した黒字体質を維持し、さらに当社グループを発展させていくためには、いっそうの内部留保の充実が必要となります。したがって、株主の皆様におかれましては、遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、介護事業拡充、経費削減によって収益向上に努める一方、早期復配に向けて努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

[介護事業]

当社グループの介護事業につきましては、新たな介護保険法等の改正がおこなわれた場合、予期せぬリスクが発生するおそれがあります。また、原油、食材等の物価高騰による各種費用増加の場合や、人材確保が計画どおりおこなえない場合、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。その他に広範囲な感染症、大規模な自然災害により、事業所の事業停止、利用受け入れ制限、スタッフ確保困難などの事態が発生し、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

[その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、何らかの原因により、予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

[債務保証について]

債務保証及び保証予約（連結）は平成23年5月末において33億3千8百万円となっております。仮に将来において当社の返済義務が生じた場合は、当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[有利子負債について]

当社グループは、介護施設の建設資金等を主として金融機関からの借入により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後の事業展開に対しては資金調達手段の多様化に向け積極的に取り組んでまいります。有利子負債については現行の金利水準が変動した場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[保有有価証券について]

投資有価証券を含む有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。将来において投資先の財政状態、経営成績が下落した場合は、評価損を計上する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社、持分法適用非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社で構成され、介護事業に関連する事業を主な内容としております。

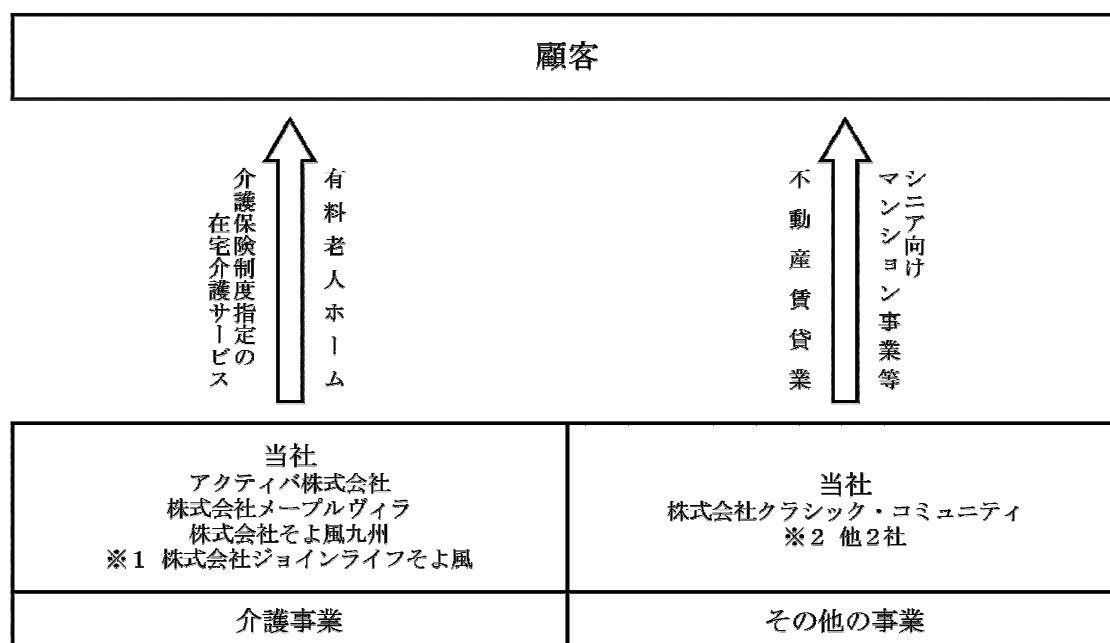
[介護事業]

当社及び連結子会社の株式会社そよ風九州及び持分法適用非連結子会社の株式会社ジョインライフそよ風が介護保険制度指定の在宅介護サービス並びにこれらに関連する事業をおこなっているほか、連結子会社のアクティバ株式会社及び株式会社メープルヴィラが有料老人ホームの運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

[その他の事業]

連結子会社の株式会社クラシック・コミュニティがシニア向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 持分法適用非連結子会社であります。

※2 持分法非適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高齢者が各地域で毎日楽しく安心して暮らしていける「長寿社会」の実現に向け、私達の理念を象徴するキャッチフレーズに「大丈夫、そよ風があるから」を掲げ、介護事業に取り組んでおります。

元気な方から介護が必要な方まで、あらゆる高齢者のニーズに対応すべく、各種介護サービスを適切に組み合わせた複合型の介護施設「そよ風」を全国に展開し、サービスの拡充に取り組んでまいります。

「今後の我が国の介護を支える」という使命感を持って、サービスの質の向上と利用者数の増加に向けて日々取り組み、「そよ風」を日本一の介護ブランドとして成長させるべく努力し、適正な利益の確保による安定した事業の運営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループは介護事業に集中特化し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同利益の確保に努めてまいります。

[介護事業]

現在、将来に向けた社会保障政策とその財源についての議論が深まっており、介護に関しても、その必要性が高いと認識されながらも、明確な将来の方向性は未だ確立せず、平成24年度の介護保険法改正についても、抜本的な制度改正までには及ばない様相であります。

一方で、高齢者人口の加速度的な増加によって、介護サービスのニーズは今後も拡大していくことは必定であり、なかでも団塊世代の高齢化は、介護サービスや高齢者向けサービスについて、まったく新しいニーズを生み出すことも予測されております。

当社は、これらのニーズを的確にキャッチし、それに即応したサービス受け入れ体制を確保すべく、新規開設によって「そよ風」の全国展開を拡大してまいります。同時に、「そよ風」の介護サービスの質及びブランドイメージの向上に徹底して取り組み、介護施設の稼働率向上につなげてまいります。

また、コンプライアンスへの取り組みとして、教育研修委員会、法令遵守統括室、内部監査室による研修及び点検をおこなうとともに、内部統制による管理体制を確立してまいります。

[その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業におきましては、今後予想される入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなうとともに、元気な入居者も、将来を安心し余生を過ごせる住まいとして、環境整備に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界に類を見ない長寿社会のなかで、高齢者とその家族から必要とされる、質の高い介護サービスを提供し、「大丈夫、そよ風があるから」と安心できるコミュニティを構築していくことが当社の社会的な責務と認識しております。また、平成24年度の介護保険法等の改正に柔軟に対応しながら、引き続きコンプライアンスを重視した経営と利益計画の達成を目指してまいります。

[介護事業]

介護事業においては、平成24年度の介護保険法等の改正に対応し、利用者へのサービス充実と収益の向上を図ってまいります。また、地域の介護ニーズに十分応えられる施設設備の確保に向け、施設の開設に積極的に取り組んでまいります。その一環として、開発専門の部署として「開発本部」を設置し、開設に向け市場ニーズを把握した上での営業活動展開により、迅速に収益性を確保できるスキームを確立してまいります。一方、既存施設については、再設計による受入定員の増加を図り、売上及び稼働率の向上につなげてまいります。

人材育成につきまして、教育研修委員会が階層別、職種別、テーマ別の多様な研修を実施し、全社的な介護サービスの質の向上を図っております。また、社内における「教育」のスキル向上を重要な課題と位置づけ、研修内容の充実化と、教育研修委員会の体制強化に取り組んでまいります。

コンプライアンスにつきましては、引き続き法令遵守統括室による定期的な法令遵守の点検と、内部監査室をチェック機能として監査体制を強化し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

[その他の事業]

連結子会社が運営するシニア向けマンション事業につきましては、中長期的な会社の経営戦略と同様に収益安定の継続化を図るべく、入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなってまいります。

また、介護事業との連携による細やかな教育研修を実施し、終身にわたるサービスの提供をおこなってまいります。不動産賃貸事業については、引き続き本業の介護事業に経営資源を集中すべく、規模の縮小を図ってまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,162,309	※2 2,169,048
受取手形及び売掛金	3,614,443	4,134,045
商品及び製品	14,500	16,330
原材料及び貯蔵品	23,200	29,951
繰延税金資産	2,297	2,226
その他	1,894,011	2,040,045
貸倒引当金	△31,847	△43,379
流動資産合計	7,678,916	8,348,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 14,140,028	※4 14,241,620
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,501,241	△4,780,631
建物及び構築物(純額)	※2 9,638,787	※2 9,460,989
土地	※2 2,704,663	※2 2,696,444
リース資産	1,552,297	1,611,128
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,877	△115,184
リース資産(純額)	1,518,419	1,495,944
建設仮勘定	19,304	—
その他	2,059,572	2,021,610
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,306,778	△1,458,591
その他(純額)	752,793	563,018
有形固定資産合計	14,633,969	14,216,396
無形固定資産		
のれん	23,678	536,304
その他	97,514	99,511
無形固定資産合計	121,193	635,815
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 752,069	※1, ※2 830,940
長期貸付金	1,775,003	1,742,773
長期営業債権	1,261,307	1,117,377
差入保証金	2,341,066	2,219,599
敷金	1,578,183	1,565,206
繰延税金資産	18,795	18,064
その他	275,343	348,469
貸倒引当金	△3,003,238	△2,833,222
投資その他の資産合計	4,998,532	5,009,208
固定資産合計	19,753,695	19,861,420
資産合計	27,432,611	28,209,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,420	431,467
短期借入金	※2, ※5 725,663	※2 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 910,477	※2 711,305
リース債務	21,233	35,009
未払法人税等	192,059	191,944
前受金	13,690	43,796
資産除去債務	—	6,514
その他	3,067,153	3,088,822
流動負債合計	5,243,698	7,508,861
固定負債		
長期借入金	※2 10,135,098	※2 6,524,889
リース債務	1,519,539	1,518,106
長期預り保証金	3,177,689	3,013,832
繰延税金負債	53,002	18,213
退職給付引当金	320,234	507,789
役員退職慰労引当金	9,239	24,249
債務保証損失引当金	※3 86,630	※3 16,685
資産除去債務	—	141,790
その他	533,179	254,550
固定負債合計	15,834,614	12,020,106
負債合計	21,078,313	19,528,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
資本剰余金	—	883,648
利益剰余金	△11,590,254	△10,302,987
自己株式	△145,969	△146,613
株主資本合計	6,292,502	8,462,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,795	217,947
その他の包括利益累計額合計	61,795	217,947
純資産合計	6,354,298	8,680,722
負債純資産合計	27,432,611	28,209,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	26,869,369	28,502,671
売上原価	23,918,086	24,992,035
売上総利益	2,951,282	3,510,635
販売費及び一般管理費	※1 1,785,010	※1 1,750,505
営業利益	1,166,271	1,760,130
営業外収益		
受取利息	21,407	11,741
受取配当金	10,316	9,281
持分法による投資利益	20,478	35,688
交付金収入	※7 272,363	※7 449,824
その他	110,441	75,778
営業外収益合計	435,007	582,314
営業外費用		
支払利息	444,863	450,663
支払手数料	99,441	58,621
交付金特別手当	※8 272,372	※8 449,805
その他	140,694	120,882
営業外費用合計	957,372	1,079,972
経常利益	643,906	1,262,472
特別利益		
固定資産売却益	※2 19,637	※2 43,679
投資有価証券売却益	37,527	982
関係会社株式売却益	8,995	—
役員退職慰労引当金戻入額	6,900	3,791
貸倒引当金戻入額	104,558	179,707
債務保証損失引当金戻入額	106,684	69,944
補助金収入	※9 175,335	※9 221,186
破産債権配当金	—	※10 60,603
その他	30,317	60,442
特別利益合計	489,956	640,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,269	※3 18,665
固定資産売却損	※4 1,843	—
減損損失	—	※5 69,174
固定資産圧縮損	※11 170,198	※11 215,044
投資有価証券評価損	—	23,838
投資有価証券売却損	377	6,971
貸倒引当金繰入額	※6 99,255	※6 20,966
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,187
その他	6,528	64,873
特別損失合計	284,471	457,721
税金等調整前当期純利益	849,392	1,445,089
法人税、住民税及び事業税	147,045	148,715
法人税等調整額	10,477	9,107
法人税等合計	157,522	157,822
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,287,267
当期純利益	691,870	1,287,267

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,287,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	156,151
その他の包括利益合計	—	※2 156,151
包括利益	—	※1 1,443,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,443,418
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,028,726	18,028,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,028,726	18,028,726
資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	883,648
当期変動額合計	—	883,648
当期末残高	—	883,648
利益剰余金		
前期末残高	△12,282,124	△11,590,254
当期変動額		
当期純利益	691,870	1,287,267
当期変動額合計	691,870	1,287,267
当期末残高	△11,590,254	△10,302,987
自己株式		
前期末残高	△145,762	△145,969
当期変動額		
自己株式の取得	△206	△643
当期変動額合計	△206	△643
当期末残高	△145,969	△146,613
株主資本合計		
前期末残高	5,600,838	6,292,502
当期変動額		
当期純利益	691,870	1,287,267
自己株式の取得	△206	△643
合併による増加	—	883,648
当期変動額合計	691,663	2,170,272
当期末残高	6,292,502	8,462,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,299	61,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,495	156,151
当期変動額合計	34,495	156,151
当期末残高	61,795	217,947
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	27,299	61,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,495	156,151
当期変動額合計	34,495	156,151
当期末残高	61,795	217,947
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	5,628,138	6,354,298
当期変動額		
当期純利益	691,870	1,287,267
自己株式の取得	△206	△643
合併による増加	—	883,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,495	156,151
当期変動額合計	726,159	2,326,423
当期末残高	6,354,298	8,680,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	849,392	1,445,089
減価償却費	710,961	722,205
減損損失	—	69,174
のれん償却額	10,113	20,969
補助金収入	△175,335	△221,186
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,432	△157,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,471	156,062
受取利息及び受取配当金	△31,724	△21,023
支払利息	444,863	450,663
持分法による投資損益(△は益)	△20,478	△35,688
投資有価証券売却損益(△は益)	△37,150	5,989
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,668	—
固定資産売却損益(△は益)	△17,794	△43,679
固定資産圧縮損	—	215,044
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△106,684	△69,944
売上債権の増減額(△は増加)	△126,536	△177,009
売上債権譲渡による収入の増減額(△は減少)	△585,631	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,125	△8,515
仕入債務の増減額(△は減少)	△175,848	35,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,457
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,965	4,176
預り保証金の増減額(△は減少)	△553,140	△136,737
未払費用の増減額(△は減少)	△153,213	△50,650
その他	△11,392	△55,761
小計	102,861	2,209,636
利息及び配当金の受取額	32,085	18,208
利息の支払額	△470,557	△441,513
供託金の預入による支出	△20,000	—
債務保証の履行による支出額	△205,412	—
法人税等の支払額	△138,531	△149,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△699,554	1,636,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	54,094	126,820
担保預金の解除による収入	100,764	—
有形固定資産の取得による支出	△238,785	△374,002
有形固定資産の売却による収入	806,107	75,677
投資有価証券の取得による支出	0	△13,000
投資有価証券の売却による収入	258,526	52,699
無形固定資産の取得による支出	△12,783	△11,270
補助金の受取額	126,050	238,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 14,368	—
貸付金の回収による収入	33,034	38,137
その他	188,110	104,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,329,487	238,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	581,112	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△429,248	△720,766
長期借入れによる収入	50,000	5,685,000
長期借入金の返済による支出	△1,046,197	△9,499,279
自己株式の取得による支出	△206	△643
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△452,550	△367,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297,090	△1,902,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△667,170	△27,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,159	※1 1,991,989
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	161,242
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,991,989	※1 2,125,548

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社クラシック・コミュニティ アクティバ株式会社 株式会社メープルヴィラ 株式会社そよ風九州</p> <p>なお、株式会社シルバアエイジは、当社が保有する全株式を平成21年10月28日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社クラシック・コミュニティ アクティバ株式会社 株式会社メープルヴィラ 株式会社そよ風九州</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風</p> <p>なお、株式会社ジョインライフそよ風は、平成21年 6月 25日及び平成21年 7月 29日付で株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から子会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 持分法を適用した関連会社の名称</p> <p>なお、株式会社ジョインライフそよ風は、平成21年 6月 25日及び平成21年 7月 29日付で株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から子会社としております。また、株式会社ぶなの森玉川温泉は平成21年 6月 25日付株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社の名称 株式会社ジョインライフそよ風</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(3)持分法を適用しない関連会社の数 2社</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 白神山地の水販売株式会社 他1社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3)持分法を適用しない関連会社の数 2社</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 白神山地の水販売株式会社 他1社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社クラシック・コミュニティの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、アクティバ株式会社及び株式会社メープルヴィラの決算日は、3月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。株式会社そよ風九州(決算日9月30日)は連結財務諸表を作成するにあたっては、3月31日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社クラシック・コミュニティの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、アクティバ株式会社及び株式会社メープルヴィラの決算日は、3月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。株式会社そよ風九州については、当連結会計年度より決算日を9月30日から3月31日に変更しており、連結財務諸表を作成するにあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物・構築物 3年～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法、但しソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)の定額法により按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動比率等を基礎としておこなっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。	①消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却をおこなっております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益の影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ6,885千円、7,026千円減少し、税金等調整前当期純利益が45,214千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は959,012千円であります。</p>	<p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は101,704千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(△は減少)」は510,843千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」はより明瞭な表示をするため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」は△460,004千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」はより明瞭な表示をするため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」は170,198千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(賞与支給対象期間の変更)</p> <p>当連結会計年度より、賞与支給規程の改定をおこない、賞与支給の計算期間を次のとおり変更いたしました。</p> <p>支給対象計算期間</p> <p>変更前</p> <p>夏季賞与 12月 1日から 5月31日</p> <p>冬季賞与 6月 1日から11月30日</p> <p>変更後</p> <p>夏季賞与 10月 1日から 3月31日</p> <p>冬季賞与 4月 1日から 9月30日</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 31,592千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 170,320千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額) 7,410,605千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,375,805千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 366,300千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 10,323,031千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 530,071千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 5,599,417千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 637,460千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 6,766,948千円</p> <p>※3 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">医療法人 弘正会 1,948,100千円</p> <p style="padding-left: 20px;">医療法人 弘英会 1,611,610千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 6件 209,731千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金 △86,630千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,682,811千円</p> <p>(注) 医療法人弘正会は、当連結会計年度に西京都病院と経営統合したため、西京都病院に対する偶発債務は、当連結会計年度より医療法人弘正会に対する偶発債務として処理しております。</p> <p>※4 圧縮記帳</p> <p>取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 185,198千円</p> <p>※5 当座借越契約</p> <p>連結子会社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越限度額 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行額 200,000千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高 ー千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 78,868千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 43,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額) 7,147,085千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,312,656千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 308,109千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 9,811,351千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 6,058,047千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 642,433千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">合計 9,700,480千円</p> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は、8,149,600千円であります。</p> <p>※3 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">医療法人 弘正会 1,796,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">医療法人 弘英会 1,486,030千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 5件 72,709千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金 △16,685千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,338,353千円</p> <p>※4 圧縮記帳</p> <p>取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 400,242千円</p> <p>5</p> <hr/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料 495,511千円 租税公課 477,313千円 支払手数料 148,048千円 委託料 100,897千円 賃借料 95,924千円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 給料 536,946千円 租税公課 495,135千円 支払手数料 131,083千円 賃借料 90,438千円 委託料 46,567千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,801千円 退職給付費用 14,308千円																
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,972千円 土地 16,019千円 その他 645千円 計 19,637千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15,819千円 土地 11,582千円 その他 16,277千円 計 43,679千円																
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,669千円 その他 599千円 計 6,269千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,420千円 その他 11,244千円 計 18,665千円																
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 1,843千円 5 _____	4 _____ ※5 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物</td> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td>69,164</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>機械及び装置</td> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td> <td>69,174</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸物件	建物	埼玉県鴻巣市	69,164	賃貸物件	機械及び装置	埼玉県鴻巣市	10	計			69,174
用途	種類	場所	金額(千円)														
賃貸物件	建物	埼玉県鴻巣市	69,164														
賃貸物件	機械及び装置	埼玉県鴻巣市	10														
計			69,174														
※6 貸倒引当金繰入額 99,255千円 今般の景気不況に伴う不動産価格の下落等を勘案し、保有する担保不動産の担保価値を再評価しました。その他取引先に対しても、財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。	※6 貸倒引当金繰入額 20,966千円 財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。																
※7 介護職員処遇改善交付金を受入したものです。 ※8 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。 ※9 補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものです。 10 _____	※7 介護職員処遇改善交付金を受入したものです。 ※8 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。 ※9 補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものです。 ※10 社債引き受け相手先の破産手続き完了に伴う配当金です。																
※11 固定資産圧縮損は、上記※9の補助金収入を取得額から直接控除したものであります。	※11 固定資産圧縮損は、上記※9の補助金収入を取得額から直接控除したものであります。																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	726,366千円
少数株主に係る包括利益	—
計	726,366千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	34,495千円
計	34,495千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	74,047	—	—	74,047
2. 自己株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	171	3	—	174
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。				
単元未満株式の買取による増加 3,459株				
3. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
該当事項はございません。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
該当事項はございません。				

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	74,047	11,941	—	85,989
合計	74,047	11,941	—	85,989
自己株式				
普通株式(注)2	174	10	—	184
合計	174	10	—	184
(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、合併に伴う新株発行(11,941,200株)によるものであります。				
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併反対株主からの買取りによる増加7,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加3,270株です。				
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
該当事項はございません。				
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
該当事項はございません。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,162,309千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">170,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991,989千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社シルバアエイジが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シルバアエイジの株式の売却額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">40,450千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,224千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">62,674千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△46,767千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△353千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">△47,121千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">8,995千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">24,549千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△10,180千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">14,368千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引等に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,246,100千円及び1,250,216千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,162,309千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,320千円	現金及び現金同等物	1,991,989千円	流動資産	40,450千円	固定資産	22,224千円	資産合計	62,674千円	流動負債	△46,767千円	固定負債	△353千円	負債合計	△47,121千円	株式売却益	8,995千円	売却価額	24,549千円	現金同等物	△10,180千円	差引：売却による収入	14,368千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,169,048千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">43,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125,548千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>3 重要な非資金取引の内容 (1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引等に係る資産及び債務の額は、それぞれ34,272千円及び37,738千円であります。 (2)当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は148,305千円であります。 (3)当連結会計年度に合併した株式会社ユニマツトケアサポートより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお合併による資本金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">548,398千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,884千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,283千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">270,258千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">63,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,592千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,169,048千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,500千円	現金及び現金同等物	2,125,548千円	流動資産	548,398千円	固定資産	134,884千円	資産合計	683,283千円	流動負債	270,258千円	固定負債	63,334千円	負債合計	333,592千円
現金及び預金勘定	2,162,309千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,320千円																																												
現金及び現金同等物	1,991,989千円																																												
流動資産	40,450千円																																												
固定資産	22,224千円																																												
資産合計	62,674千円																																												
流動負債	△46,767千円																																												
固定負債	△353千円																																												
負債合計	△47,121千円																																												
株式売却益	8,995千円																																												
売却価額	24,549千円																																												
現金同等物	△10,180千円																																												
差引：売却による収入	14,368千円																																												
現金及び預金勘定	2,169,048千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,500千円																																												
現金及び現金同等物	2,125,548千円																																												
流動資産	548,398千円																																												
固定資産	134,884千円																																												
資産合計	683,283千円																																												
流動負債	270,258千円																																												
固定負債	63,334千円																																												
負債合計	333,592千円																																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,269,364	600,004	26,869,369	—	26,869,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,702	533,343	537,045	(537,045)	—
計	26,273,066	1,133,348	27,406,414	(537,045)	26,869,369
営業費用	24,493,762	1,016,526	25,510,289	192,808	25,703,097
営業利益	1,779,303	116,821	1,896,125	(729,853)	1,166,271
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	22,992,576	3,132,483	26,125,060	1,307,551	27,432,611
減価償却費	599,688	45,287	644,976	18,218	663,194
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	1,380,409	2,760	1,383,169	13,772	1,396,941

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業

通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅、居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務

(2) その他の事業

不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機器・介護施設用設備機器等の販売

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、192,808千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,307,551千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなっていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅、居宅介護支援、福祉用具貸与、小規模多機能型居宅介護等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	26,269,364	26,269,364	600,004	26,869,369	—	26,869,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,702	3,702	533,343	537,045	△537,045	—
計	26,273,066	26,273,066	1,133,348	27,406,414	△537,045	26,869,369
セグメント利益	1,779,303	1,779,303	116,821	1,896,125	△729,853	1,166,271
セグメント資産	22,992,576	22,992,576	3,132,483	26,125,060	1,307,551	27,432,611
その他の項目						
減価償却費	599,688	599,688	45,287	644,976	18,218	663,194
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 5	1,380,409	1,380,409	2,760	1,383,169	13,772	1,396,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△729,853千円には、セグメント間取引消去△23,565千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△706,288千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

5 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	28,020,591	28,020,591	482,080	28,502,671	—	28,502,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,240	6,240	534,290	540,531	△540,531	—
計	28,026,832	28,026,832	1,016,371	29,043,203	△540,531	28,502,671
セグメント利益	2,379,273	2,379,273	104,557	2,483,830	△723,699	1,760,130
セグメント資産	23,764,233	23,764,233	3,237,670	27,001,904	1,207,785	28,209,690
その他の項目						
減価償却費	617,478	617,478	44,684	662,163	21,664	683,827
のれんの償却額	21,331	21,331	—	21,331	—	21,331
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 5	916,142	916,142	62,022	978,164	13,153	991,318

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△723,699千円には、セグメント間取引消去△21,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△701,782千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

5 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	4,241,686	介護事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	69,174	—	69,174

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	21,331	—	—	21,331
当期末残高	536,304	—	—	536,304

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産 有形固定資産 介護事業における事業所建物、設備等(建物、機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計基準処理に関する事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,003,982</td> <td>2,808,303</td> <td>—</td> <td>12,195,679</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>182,575</td> <td>114,286</td> <td>—</td> <td>68,288</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>103,850</td> <td>73,520</td> <td>—</td> <td>30,330</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,356,383</td> <td>964,750</td> <td>732</td> <td>390,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124,536</td> <td>108,418</td> <td>—</td> <td>16,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,771,328</td> <td>4,069,279</td> <td>732</td> <td>12,701,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">671,106千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,179,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,850,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,454千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,484,395千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">954,469千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">737,236千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	15,003,982	2,808,303	—	12,195,679	車輛運搬具	182,575	114,286	—	68,288	機械及び装置	103,850	73,520	—	30,330	工具、器具及び備品	1,356,383	964,750	732	390,900	ソフトウェア	124,536	108,418	—	16,117	合計	16,771,328	4,069,279	732	12,701,316	1年内	671,106千円	1年超	13,179,667千円	合計	13,850,773千円	支払リース料	1,484,395千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,000千円	減価償却費相当額	954,469千円	支払利息相当額	737,236千円	減損損失	—千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 介護事業における事業所建物、設備等(建物、機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計基準処理に関する事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,227,024</td> <td>3,486,681</td> <td>—</td> <td>11,740,343</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>136,210</td> <td>95,996</td> <td>—</td> <td>40,213</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,185</td> <td>55,219</td> <td>—</td> <td>11,966</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,031,890</td> <td>801,543</td> <td>12</td> <td>230,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,814</td> <td>36,254</td> <td>—</td> <td>3,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,502,124</td> <td>4,475,695</td> <td>12</td> <td>12,026,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">607,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,792,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,400,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 54千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,390,198千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">882,457千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">705,060千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	15,227,024	3,486,681	—	11,740,343	車輛運搬具	136,210	95,996	—	40,213	機械及び装置	67,185	55,219	—	11,966	工具、器具及び備品	1,031,890	801,543	12	230,333	ソフトウェア	39,814	36,254	—	3,559	合計	16,502,124	4,475,695	12	12,026,416	1年内	607,518千円	1年超	12,792,954千円	合計	13,400,473千円	支払リース料	1,390,198千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,400千円	減価償却費相当額	882,457千円	支払利息相当額	705,060千円	減損損失	—千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物	15,003,982	2,808,303	—	12,195,679																																																																																																			
車輛運搬具	182,575	114,286	—	68,288																																																																																																			
機械及び装置	103,850	73,520	—	30,330																																																																																																			
工具、器具及び備品	1,356,383	964,750	732	390,900																																																																																																			
ソフトウェア	124,536	108,418	—	16,117																																																																																																			
合計	16,771,328	4,069,279	732	12,701,316																																																																																																			
1年内	671,106千円																																																																																																						
1年超	13,179,667千円																																																																																																						
合計	13,850,773千円																																																																																																						
支払リース料	1,484,395千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	4,000千円																																																																																																						
減価償却費相当額	954,469千円																																																																																																						
支払利息相当額	737,236千円																																																																																																						
減損損失	—千円																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物	15,227,024	3,486,681	—	11,740,343																																																																																																			
車輛運搬具	136,210	95,996	—	40,213																																																																																																			
機械及び装置	67,185	55,219	—	11,966																																																																																																			
工具、器具及び備品	1,031,890	801,543	12	230,333																																																																																																			
ソフトウェア	39,814	36,254	—	3,559																																																																																																			
合計	16,502,124	4,475,695	12	12,026,416																																																																																																			
1年内	607,518千円																																																																																																						
1年超	12,792,954千円																																																																																																						
合計	13,400,473千円																																																																																																						
支払リース料	1,390,198千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,400千円																																																																																																						
減価償却費相当額	882,457千円																																																																																																						
支払利息相当額	705,060千円																																																																																																						
減損損失	—千円																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <p>「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,686,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,639,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,326,246千円</td> </tr> </table>	1年内	2,686,842千円	1年超	42,639,404千円	合計	45,326,246千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,965,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,584,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,549,041千円</td> </tr> </table>	1年内	2,965,011千円	1年超	44,584,030千円	合計	47,549,041千円
1年内	2,686,842千円												
1年超	42,639,404千円												
合計	45,326,246千円												
1年内	2,965,011千円												
1年超	44,584,030千円												
合計	47,549,041千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,299,097千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,899千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,814千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,054,876千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">2,296千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">133,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,347千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">8,016,051千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,863,848千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,360千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,945千円</td></tr> <tr><td>連結上消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">14,145,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,110,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">35,244千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43,442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△24,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△67,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△32,257千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,299,097千円	退職給付引当金	130,899千円	役員退職慰労引当金	3,814千円	減損損失	1,054,876千円	減価償却	2,296千円	未払賞与	133,329千円	未払事業税	19,347千円	ゴルフ会員権評価損	31,971千円	棚卸資産評価損	18,636千円	欠損金	8,016,051千円	投資有価証券評価損	1,863,848千円	有価証券評価損	1,446,360千円	その他	105,945千円	連結上消去された未実現利益	18,795千円	繰延税金資産の小計	14,145,270千円	評価性引当額	△14,110,025千円	繰延税金資産の合計	35,244千円	有価証券評価差額金	△43,442千円	その他	△24,059千円	繰延税金負債の合計	△67,501千円	繰延税金資産の純額	△32,257千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,067,357千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">196,300千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,010千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">981,613千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">6,358千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">153,122千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,820千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,318千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,027千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">9,200,302千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,864,756千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">61,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,629千円</td></tr> <tr><td>連結上消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,095千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">13,648,920千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,583,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">65,916千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△42,613千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△21,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△63,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,077千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,067,357千円	退職給付引当金	196,300千円	役員退職慰労引当金	10,010千円	減損損失	981,613千円	減価償却	6,358千円	未払賞与	153,122千円	未払事業税	17,820千円	ゴルフ会員権評価損	24,318千円	棚卸資産評価損	2,027千円	欠損金	9,200,302千円	投資有価証券評価損	1,864,756千円	資産除去債務	61,209千円	その他	45,629千円	連結上消去された未実現利益	18,095千円	繰延税金資産の小計	13,648,920千円	評価性引当額	△13,583,004千円	繰延税金資産の合計	65,916千円	資産除去債務	△42,613千円	その他	△21,225千円	繰延税金負債の合計	△63,838千円	繰延税金資産の純額	2,077千円
貸倒引当金	1,299,097千円																																																																																				
退職給付引当金	130,899千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	3,814千円																																																																																				
減損損失	1,054,876千円																																																																																				
減価償却	2,296千円																																																																																				
未払賞与	133,329千円																																																																																				
未払事業税	19,347千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	31,971千円																																																																																				
棚卸資産評価損	18,636千円																																																																																				
欠損金	8,016,051千円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,863,848千円																																																																																				
有価証券評価損	1,446,360千円																																																																																				
その他	105,945千円																																																																																				
連結上消去された未実現利益	18,795千円																																																																																				
繰延税金資産の小計	14,145,270千円																																																																																				
評価性引当額	△14,110,025千円																																																																																				
繰延税金資産の合計	35,244千円																																																																																				
有価証券評価差額金	△43,442千円																																																																																				
その他	△24,059千円																																																																																				
繰延税金負債の合計	△67,501千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	△32,257千円																																																																																				
貸倒引当金	1,067,357千円																																																																																				
退職給付引当金	196,300千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	10,010千円																																																																																				
減損損失	981,613千円																																																																																				
減価償却	6,358千円																																																																																				
未払賞与	153,122千円																																																																																				
未払事業税	17,820千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	24,318千円																																																																																				
棚卸資産評価損	2,027千円																																																																																				
欠損金	9,200,302千円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,864,756千円																																																																																				
資産除去債務	61,209千円																																																																																				
その他	45,629千円																																																																																				
連結上消去された未実現利益	18,095千円																																																																																				
繰延税金資産の小計	13,648,920千円																																																																																				
評価性引当額	△13,583,004千円																																																																																				
繰延税金資産の合計	65,916千円																																																																																				
資産除去債務	△42,613千円																																																																																				
その他	△21,225千円																																																																																				
繰延税金負債の合計	△63,838千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,077千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費など永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当金(期限切れ欠損金含む)</td><td style="text-align: right;">△41.38%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.28%	(調整)		交際費など永久に損金に算入されない項目	0.22%	住民税均等割等	16.15%	評価性引当金(期限切れ欠損金含む)	△41.38%	その他	0.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.26%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費など永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.46%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当金(期限切れ欠損金含む)</td><td style="text-align: right;">△39.69%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.28%	(調整)		交際費など永久に損金に算入されない項目	2.46%	住民税均等割等	10.15%	評価性引当金(期限切れ欠損金含む)	△39.69%	のれん償却額	△2.69%	その他	△0.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.92%																																																						
法定実効税率	41.28%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費など永久に損金に算入されない項目	0.22%																																																																																				
住民税均等割等	16.15%																																																																																				
評価性引当金(期限切れ欠損金含む)	△41.38%																																																																																				
その他	0.99%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.26%																																																																																				
法定実効税率	41.28%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.46%																																																																																				
住民税均等割等	10.15%																																																																																				
評価性引当金(期限切れ欠損金含む)	△39.69%																																																																																				
のれん償却額	△2.69%																																																																																				
その他	△0.59%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.92%																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	429,567	303,954	125,613
	小計	429,567	303,954	125,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,340	95,737	△19,396
	小計	76,340	95,737	△19,396
合計		505,908	399,691	106,217

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
250,545	37,527	377

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	214,568
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	24,680
関連会社株式	6,912

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	499,489	273,913	225,575
	小計	499,489	273,913	225,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47,700	54,288	△6,588
	小計	47,700	54,288	△6,588
合計		547,189	328,202	218,986

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
53,110千円	982千円	6,971千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	204,882
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	73,368
関連会社株式	5,500

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けておりましたが、平成23年2月28日付にて適格年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△483,014千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">81,729千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△401,284千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">81,050千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△320,234千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△483,014千円	② 年金資産	81,729千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△401,284千円	④ 未認識数理計算上の差異	81,050千円	⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△320,234千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△520,919千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△520,919千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,129千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△507,789千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△520,919千円	② 年金資産	— 千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△520,919千円	④ 未認識数理計算上の差異	13,129千円	⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△507,789千円
① 退職給付債務	△483,014千円																				
② 年金資産	81,729千円																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△401,284千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	81,050千円																				
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△320,234千円																				
① 退職給付債務	△520,919千円																				
② 年金資産	— 千円																				
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△520,919千円																				
④ 未認識数理計算上の差異	13,129千円																				
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△507,789千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,034千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,354千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,102千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,405千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	114,034千円	②利息費用	5,623千円	③期待運用収益	△2,354千円	④数理計算上の差異の費用処理額	15,102千円	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	132,405千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,403千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,142千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△817千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,297千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,026千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に適格年金制度の終了に伴う損失42,515千円を特別損失に計上しております。</p>	①勤務費用	132,403千円	②利息費用	7,142千円	③期待運用収益	△817千円	④数理計算上の差異の費用処理額	22,297千円	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	161,026千円
①勤務費用	114,034千円																				
②利息費用	5,623千円																				
③期待運用収益	△2,354千円																				
④数理計算上の差異の費用処理額	15,102千円																				
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	132,405千円																				
①勤務費用	132,403千円																				
②利息費用	7,142千円																				
③期待運用収益	△817千円																				
④数理計算上の差異の費用処理額	22,297千円																				
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	161,026千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	3.0%	④数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	1.0%	④数理計算上の差異の処理年数	5年				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
②割引率	1.5%																				
③期待運用収益率	3.0%																				
④数理計算上の差異の処理年数	5年																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
②割引率	1.5%																				
③期待運用収益率	1.0%																				
④数理計算上の差異の処理年数	5年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社従業員 78名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成17年10月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役員であることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由であると認めた場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は1人に限り権利の行使をすることができる。 (3) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成17年 スtock・オプション
権利確定後	
期首	635,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	80,000
未行使残	555,000

② 単価情報

(単位:円)

	平成17年 スtock・オプション
権利行使価格	580
行使時平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

該当事項はありません。

② 単価情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ユニマツトケアサポート
事業の内容	介護事業

②企業結合を行った主な理由

当社の運営する複合型介護施設の更なる質の向上や規模の拡大等を行っていくためであります。

③企業結合日

平成23年3月1日

④企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式	当社を存続会社とし、株式会社ユニマツトケアサポートを消滅会社とする吸収合併方式
結合企業の名称	株式会社メデカジャパン

⑤取得した議決権比率

100%

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年3月1日から平成23年5月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	: 当社の普通株式	883,648千円
取得に直接要した費用	: アドバイザリー費用等	7,350千円
取得原価		890,998千円

(4)株式の種類別交換比率及びその算定方式並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

当社	株式会社ユニマツトケアサポート
普通株式 : 1株	普通株式 : 856株

②株式交換比率の算定方法

山田FAS株式会社を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を基に当事者間で協議の上、算定いたしました。

③交付した株式数

11,941,200株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

533,957千円

②発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	548,398千円
固定資産	134,884千円
<hr/>	
資産合計	683,283千円
流動負債	270,258千円
固定負債	63,334千円
<hr/>	
負債合計	333,592千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,132,483千円
営業利益	82,753千円
経常利益	92,921千円
税金等調整前当期純利益	9,158千円
当期純利益	6,411千円
1株当たり当期純利益	0円8銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に介護施設の事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	181,097千円
時の経過による調整額	2,087千円
見積りの変更に伴う増減額(△は減少)	△34,879千円
期末残高	148,305千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4) 資産除去債務の金額の見積りの変更及び影響額

当連結会計年度末において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首の資産除去債務計上時における見積りから減少する見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務残高を34,879千円減算しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	86.02円	101.17円
1株当たり当期純利益	9.37円	16.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)1	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	691,870	1,287,267
普通株式に係る当期純利益(千円)	691,870	1,287,267
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,875	76,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 (株式数 555,000株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更)

当社は、平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日に開催予定の当社定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更に関する議案を付議する事を決議いたしました。その概要は、次のとおりであります。

(1) 株式併合等の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しており、この趣旨により、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、かつ、発行可能株式数も10分の1に変更するものであり、また投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整え、個人投資家層の増加を図ることを目的としております。

当社の財務状況及び業績の向上を着実に実現している中で、さらに、株価上昇に向けた環境整備の一環として、発行済株式総数をより適正化するために株式併合を行うものであります。また、これにより、1株当たりの諸指標(利益・純資産額等)や株価について他社との比較も容易になり、当社の状況に対するご理解を深めていただくことができるものと考えております。

(2) 株式併合の内容

当社発行済普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合につきましては、一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数に応じて交付いたします。

併合により減少する株式数	
株式併合前の発行済株式総数	85,989,128株
株式併合による減少株式数	77,390,216株
株式併合後の発行済株式総数	8,598,912株
株式併合後の発行可能株式総数	15,000,000株

※発行可能株式総数を変更するのは、株式併合とともに実施する発行可能株式総数の変更によるものです。

(3) 単元株式数の変更の内容

変更前 : 1,000株

変更後 : 100株

(4) 発行可能株式総数の変更の内容

変更前 : 150,000,000株

変更後 : 15,000,000株

(5) 株式併合の実施、単元株式数及び発行済可能株式総数の変更の日程

平成23年7月11日 取締役会決議日

平成23年8月23日 定時株主総会決議日(予定)

平成23年10月1日 株式併合の効力発生日(予定)

平成23年10月1日 単元株式数の変更の効力発生日(予定)

平成23年10月1日 発行可能株式総数の変更の効力発生日(予定)

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	860.16円	1,011.69円
1株当たり当期純利益	93.65円	167.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日に開催予定の当社定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議する事を決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、介護事業に集中特化した体制の構築及び既存拠点の営業強化による稼働率の向上により、業績は順調に向上し、財務状態も改善してきております。

そこで、当社は、今後の資本政策及び財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、かつ、今後の株主の皆様に対する早期復配に向けた体制を整備するため、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施し、欠損金填補を行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

①減少すべき資本金の額

資本金の額18,028,726千円のうち9,549,657千円を減少して、減少後の資本金の額を8,479,068千円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

②減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額883,648千円のうち883,648千円を減少して、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

資本金及び資本準備金の額のみを減少させ、貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振替処理を行います。従って、当社の純資産額に変動が生じるものではなく、発行済株式総数も変更いたしません。

(4) 剰余金処分の要領

上記(2)の効力が生じた後、その他資本剰余金10,433,306千円全額を取り崩し、繰越利益剰余金に振替えることにより欠損金填補を行います。これに伴いその他資本剰余金は0円となり、欠損金は解消されません。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

平成23年7月11日	取締役会決議日
平成23年8月23日	定時株主総会決議日(予定)
平成23年8月29日	債権者異議申述公告掲載日(予定)
平成23年9月29日	債権者異議申述最終期日(予定)
平成23年10月1日	効力発生日(予定)

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,170	1,972,199
売掛金	3,416,985	3,905,911
商品及び製品	13,517	15,137
原材料及び貯蔵品	23,017	29,715
前払費用	405,317	459,120
未収収益	216,583	168,950
短期貸付金	—	※2 186,181
未収入金	729,368	771,230
その他	56,652	42,574
貸倒引当金	△39,482	△46,324
流動資産合計	6,642,129	7,504,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※4 11,140,151	※1, ※4 11,214,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,637,778	△3,812,697
建物(純額)	7,502,372	7,401,964
構築物	272,051	272,795
減価償却累計額及び減損損失累計額	△165,599	△185,882
構築物(純額)	106,452	86,912
機械及び装置	258,309	259,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118,182	△143,340
機械及び装置(純額)	140,127	116,068
車両運搬具	4,155	4,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,454	△3,077
車両運搬具(純額)	1,700	1,078
工具、器具及び備品	1,531,856	1,497,594
減価償却累計額及び減損損失累計額	△953,772	△1,076,765
工具、器具及び備品(純額)	578,084	420,829
土地	※1 1,719,513	※1 1,711,294
リース資産	1,544,825	1,603,656
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,119	△108,194
リース資産(純額)	1,517,705	1,495,461
有形固定資産合計	11,565,956	11,233,608
無形固定資産		
のれん	23,678	536,304
借地権	26,497	26,497
ソフトウェア	47,512	41,104
その他	9,939	19,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
無形固定資産合計	107,628	623,150
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 720,477	※1 752,071
関係会社株式	484,258	495,846
長期貸付金	2,174,312	1,671,205
関係会社長期貸付金	—	426,655
従業員に対する長期貸付金	6,070	—
長期営業債権	※2 1,760,346	※2 1,615,214
長期前払費用	13,840	129,196
繰延消費税	86,353	61,363
差入保証金	644,287	617,997
敷金	1,577,902	1,565,018
その他	49,809	53,599
貸倒引当金	△3,047,944	△2,861,794
投資その他の資産合計	4,469,713	4,526,374
固定資産合計	16,143,298	16,383,134
資産合計	22,785,428	23,887,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,959	351,642
短期借入金	※1 525,663	※1 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 767,549	※1 603,936
未払金	591,857	445,115
未払費用	909,274	962,445
未払賞与	254,167	316,463
未払法人税等	186,725	184,863
預り金	51,063	53,500
短期預り保証金	407,439	417,886
資産除去債務	—	6,514
その他	60,096	70,297
流動負債合計	3,999,796	6,412,666
固定負債		
長期借入金	※1 8,679,597	※1 5,308,814
長期未払金	304,358	100,375
リース債務	1,516,083	1,516,273
長期預り保証金	※2 1,390,204	※2 1,316,115
繰延税金負債	43,442	9,074
退職給付引当金	305,488	492,224
役員退職慰労引当金	9,239	24,249
債務保証損失引当金	※3 86,630	※3 16,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産除去債務	—	140,948
固定負債合計	12,335,043	8,924,761
負債合計	16,334,840	15,337,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,028,726	18,028,726
資本剰余金		
資本準備金	—	883,648
資本剰余金合計	—	883,648
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,493,965	△10,433,306
利益剰余金合計	△11,493,965	△10,433,306
自己株式	△145,969	△146,613
株主資本合計	6,388,792	8,332,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,795	217,947
評価・換算差額等合計	61,795	217,947
純資産合計	6,450,587	8,550,403
負債純資産合計	22,785,428	23,887,830

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
介護事業売上高	23,864,606	25,569,852
その他の事業売上高	957,337	830,844
売上高合計	24,821,944	26,400,696
売上原価		
介護事業売上原価	21,566,941	22,659,814
その他の事業売上原価	837,050	801,984
売上原価合計	22,403,992	23,461,798
売上総利益	2,417,952	2,938,897
販売費及び一般管理費	※1 1,508,642	※1 1,532,412
営業利益	909,309	1,406,485
営業外収益		
受取利息	32,164	22,401
受取配当金	10,313	9,277
受取手数料	1,136	1,808
交付金収入	※3 261,902	※3 426,116
その他	※2 138,328	114,254
営業外収益合計	443,844	573,858
営業外費用		
支払利息	378,790	392,705
支払手数料	99,441	58,621
交付金特別手当	※4 261,741	※4 426,156
繰延消費税償却	54,294	42,780
その他	70,466	55,291
営業外費用合計	864,734	975,555
経常利益	488,420	1,004,788
特別利益		
固定資産売却益	※5 19,637	※5 43,679
投資有価証券売却益	37,527	982
関係会社株式売却益	0	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	3,791
貸倒引当金戻入額	161,588	200,544
債務保証損失引当金戻入額	106,684	69,944
補助金収入	※6 175,335	※6 221,186
破産債権配当金	—	※7 60,603
その他	36,423	56,783
特別利益合計	537,197	657,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※8 1,843	—
減損損失	—	※9 69,174
固定資産圧縮損	※11 170,198	※11 215,044
投資有価証券売却損	377	6,971
投資有価証券評価損	—	23,838
貸倒引当金繰入額	※10 77,304	※10 20,966
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,643
その他	478	77,206
特別損失合計	250,201	450,845
税引前当期純利益	775,416	1,211,459
法人税、住民税及び事業税	140,934	141,726
法人税等調整額	—	9,074
法人税等合計	140,934	150,801
当期純利益	634,482	1,060,658

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,028,726	18,028,726
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,028,726	18,028,726
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	883,648
当期変動額合計	—	883,648
当期末残高	—	883,648
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	883,648
当期変動額合計	—	883,648
当期末残高	—	883,648
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△12,128,447	△11,493,965
当期変動額		
当期純利益	634,482	1,060,658
当期変動額合計	634,482	1,060,658
当期末残高	△11,493,965	△10,433,306
利益剰余金合計		
前期末残高	△12,128,447	△11,493,965
当期変動額		
当期純利益	634,482	1,060,658
当期変動額合計	634,482	1,060,658
当期末残高	△11,493,965	△10,433,306
自己株式		
前期末残高	△145,762	△145,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△206	△643
当期変動額合計	△206	△643
当期末残高	△145,969	△146,613
株主資本合計		
前期末残高	5,754,515	6,388,792
当期変動額		
当期純利益	634,482	1,060,658
自己株式の取得	△206	△643
合併による増加	—	883,648
当期変動額合計	634,276	1,943,663
当期末残高	6,388,792	8,332,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,299	61,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,495	156,151
当期変動額合計	34,495	156,151
当期末残高	61,795	217,947
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,299	61,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,495	156,151
当期変動額合計	34,495	156,151
当期末残高	61,795	217,947
純資産合計		
前期末残高	5,781,815	6,450,587
当期変動額		
当期純利益	634,482	1,060,658
自己株式の取得	△206	△643
合併による増加	—	883,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,495	156,151
当期変動額合計	668,771	2,099,815
当期末残高	6,450,587	8,550,403

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 : 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 : 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p>	<p>(1) 商品 : 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 : 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）： ①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定額法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・構築物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）につきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用：毎期均等額を償却してあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用：同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを比較し、両者の変動比率等を基礎としておこなっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、有効性の評価を省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税（投資その他の資産）に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(退職給付に係る会計基準等) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。	—————
—————	(資産除去債務に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ6,754千円、6,754千円減少し、税金等調整前当期純利益が44,398千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(預り保証金の表示方法の変更) 当事業年度より、固定負債の「長期預り保証金」に含めておりました「短期預り保証金」は内容をより明確にするため区分掲記することとしております。 なお、前事業年度の「長期預り保証金」に含めておりました「短期預り保証金」は368,167千円であります。	(従業員長期貸付金の表示方法の変更) 前事業年度まで区分掲記しておりました、「従業員に対する貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「長期貸付金」に含めております。 なお、「従業員に対する長期貸付金」は、1,280千円であります。
—————	(長期貸付金の表示方法の変更) 当事業年度より、投資その他の資産の「長期貸付金」に含めておりました「関係会社長期貸付金」はより明瞭な表示をするために区分掲記することとしております。 なお、前事業年度の「長期貸付金」に含めておりました「関係会社長期貸付金」は455,197千円であります。

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	(賞与支給期間の変更) 当事業年度より、賞与支給規程の改定をおこない、賞与支給の計算期間を次のとおり変更いたしました。 支給対象計算期間 変更前 夏季賞与 12月1日から5月31日 冬季賞与 6月1日から11月30日 変更後 夏季賞与 10月1日から3月31日 冬季賞与 4月1日から9月30日 この変更による損益に与える影響はありません。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)		当事業年度 (平成23年5月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 6,320,356千円		建物 6,083,978千円
	土地 1,525,034千円		土地 1,516,815千円
	投資有価証券 366,300千円		投資有価証券 308,109千円
	合計 8,211,690千円		合計 7,908,902千円
	上記に対する債務		上記に対する債務
	長期借入金 4,324,765千円		長期借入金 4,884,180千円
	1年内返済予定の長期借入金 534,812千円		1年内返済予定の長期借入金 541,736千円
	短期借入金 330,071千円		短期借入金 3,000,000千円
	合計 5,189,648千円		合計 8,425,916千円
			上記金額のうち、根抵当権設定総額は、6,289,600千円であります。
※2	関係会社に対するもの	※2	関係会社に対するもの
	区分掲記しているものを除き、重要なものは次のとおりであります。		区分掲記しているものを除き、重要なものは次のとおりであります。
	長期貸付金 455,197千円		短期貸付金 172,226千円
	長期営業債権 562,340千円		長期営業債権 507,836千円
	預り保証金 256,740千円		預り保証金 256,740千円
※3	偶発債務	※3	偶発債務
	下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。		下記の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料及び金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。
	医療法人 弘正会 1,948,100千円		医療法人 弘正会 1,796,300千円
	医療法人 弘英会 1,611,610千円		医療法人 弘英会 1,486,030千円
	株式会社メープルヴィラ 914,000千円		株式会社メープルヴィラ 836,102千円
	株式会社そよ風九州 499,984千円		株式会社そよ風九州 468,400千円
	その他 5件 175,181千円		その他 4件 45,575千円
	債務保証損失引当金 △86,630千円		債務保証損失引当金 △16,685千円
	計 5,062,245千円		計 4,615,721千円
	(注) 医療法人弘正会は当事業年度に西京都病院と経営統合したため、西京都病院に対する偶発債務は、当事業年度より医療法人弘正会に対する偶発債務として処理しております。		
※4	圧縮記帳	※4	圧縮記帳
	取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。		取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。
	建物 185,198千円		建物 400,242千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">租税公課</td><td style="text-align: right;">436,430千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">399,713千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">133,246千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">91,638千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">81,768千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">98.7%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に関するもの 区分掲記しているものを除き、重要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取出向料</td><td style="text-align: right;">47,356千円</td></tr> </table> <p>※3 介護職員処遇改善交付金を受入したものです。 ※4 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。 ※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,019千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,637千円</td></tr> </table> <p>※6 補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものです。</p> <p>7 _____</p> <p>※8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,843千円</td></tr> </table> <p>9 _____</p> <p>※10 貸倒引当金繰入額 77,304千円 今般の景気不況に伴う不動産価格の下落等を勘案し、保有する担保不動産の担保価値を再評価しました。その他取引先に対しても、財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>※11 固定資産圧縮損 固定資産圧縮損は、上記※6の補助金収入を取得価額から直接減額したものであります。</p>	租税公課	436,430千円	給料	399,713千円	支払手数料	133,246千円	業務委託料	91,638千円	賃借料	81,768千円	販売費	1.3%	一般管理費	98.7%	受取出向料	47,356千円	建物及び構築物	2,972千円	土地	16,019千円	その他	645千円	計	19,637千円	土地	1,843千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">租税公課</td><td style="text-align: right;">454,911千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">452,636千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">112,733千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">46,549千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">77,906千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,550千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,801千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,119千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">98.7%</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 介護職員処遇改善交付金を受入したものです。 ※4 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。 ※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15,819千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,582千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,277千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,679千円</td></tr> </table> <p>※6 補助金収入は、高齢者施設スプリンクラー整備特別対策事業費補助金等を交付されたものです。</p> <p>※7 社債引き受け相手先の破産手続き完了に伴う配当金です。</p> <p>8 _____</p> <p>※9 減損損失 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸物件</td><td>建物</td><td>埼玉県鴻巣市</td><td>69,164</td></tr> <tr><td>賃貸物件</td><td>機械及び装置</td><td>埼玉県鴻巣市</td><td>10</td></tr> <tr><td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="border-top: 1px solid black;">69,174</td></tr> </tbody> </table> <p>※10 貸倒引当金繰入額 20,966千円 財政状態及び経営成績を勘案し、保有する債権について保守的に再評価をおこない、貸倒引当金を計上いたしました。</p> <p>※11 固定資産圧縮損 固定資産圧縮損は、上記※6の補助金収入を取得価額から直接減額したものであります。</p>	租税公課	454,911千円	給料	452,636千円	支払手数料	112,733千円	業務委託料	46,549千円	賃借料	77,906千円	減価償却費	20,550千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,801千円	退職給付費用	12,119千円	販売費	1.3%	一般管理費	98.7%	建物	15,819千円	土地	11,582千円	その他	16,277千円	計	43,679千円	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸物件	建物	埼玉県鴻巣市	69,164	賃貸物件	機械及び装置	埼玉県鴻巣市	10	計			69,174
租税公課	436,430千円																																																																						
給料	399,713千円																																																																						
支払手数料	133,246千円																																																																						
業務委託料	91,638千円																																																																						
賃借料	81,768千円																																																																						
販売費	1.3%																																																																						
一般管理費	98.7%																																																																						
受取出向料	47,356千円																																																																						
建物及び構築物	2,972千円																																																																						
土地	16,019千円																																																																						
その他	645千円																																																																						
計	19,637千円																																																																						
土地	1,843千円																																																																						
租税公課	454,911千円																																																																						
給料	452,636千円																																																																						
支払手数料	112,733千円																																																																						
業務委託料	46,549千円																																																																						
賃借料	77,906千円																																																																						
減価償却費	20,550千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,801千円																																																																						
退職給付費用	12,119千円																																																																						
販売費	1.3%																																																																						
一般管理費	98.7%																																																																						
建物	15,819千円																																																																						
土地	11,582千円																																																																						
その他	16,277千円																																																																						
計	43,679千円																																																																						
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																				
賃貸物件	建物	埼玉県鴻巣市	69,164																																																																				
賃貸物件	機械及び装置	埼玉県鴻巣市	10																																																																				
計			69,174																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
1. 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	171	3	—	174
(変動事由の概要)				
増加数の主な内訳は、次の通りであります。				
単元未満株式の買取による増加 3,459株				

当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)				
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	174	10	—	184
合計	174	10	—	184
(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、合併反対株主からの買取りによる増加7,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加3,270株です。				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																																																																							
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>介護事業における事業所建物(建物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,003,982</td> <td>2,808,303</td> <td>—</td> <td>12,195,679</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>155,417</td> <td>103,391</td> <td>—</td> <td>52,025</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>59,417</td> <td>46,504</td> <td>—</td> <td>12,913</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>987,111</td> <td>758,826</td> <td>732</td> <td>227,552</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>123,676</td> <td>107,730</td> <td>—</td> <td>15,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,329,605</td> <td>3,824,756</td> <td>732</td> <td>12,504,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>600,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,039,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,640,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,454千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,392,599千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>876,140千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>724,579千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	15,003,982	2,808,303	—	12,195,679	車輛運搬具	155,417	103,391	—	52,025	機械及び装置	59,417	46,504	—	12,913	工具、器具及び備品	987,111	758,826	732	227,552	ソフトウェア	123,676	107,730	—	15,945	合計	16,329,605	3,824,756	732	12,504,116	1年内	600,856千円	1年超	13,039,470千円	合計	13,640,327千円	支払リース料	1,392,599千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,000千円	減価償却費相当額	876,140千円	支払利息相当額	724,579千円	減損損失	—千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>介護事業における事業所建物(建物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,227,024</td> <td>3,486,681</td> <td>—</td> <td>11,740,343</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>109,051</td> <td>82,029</td> <td>—</td> <td>27,022</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,924</td> <td>22,736</td> <td>—</td> <td>3,187</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>725,884</td> <td>599,656</td> <td>12</td> <td>126,214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,814</td> <td>36,254</td> <td>—</td> <td>3,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,127,699</td> <td>4,227,359</td> <td>12</td> <td>11,900,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>553,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,701,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,254,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 54千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,312,841千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>815,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>696,139千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	15,227,024	3,486,681	—	11,740,343	車輛運搬具	109,051	82,029	—	27,022	機械及び装置	25,924	22,736	—	3,187	工具、器具及び備品	725,884	599,656	12	126,214	ソフトウェア	39,814	36,254	—	3,559	合計	16,127,699	4,227,359	12	11,900,326	1年内	553,437千円	1年超	12,701,272千円	合計	13,254,709千円	支払リース料	1,312,841千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,400千円	減価償却費相当額	815,645千円	支払利息相当額	696,139千円	減損損失	—千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	15,003,982	2,808,303	—	12,195,679																																																																																																					
車輛運搬具	155,417	103,391	—	52,025																																																																																																					
機械及び装置	59,417	46,504	—	12,913																																																																																																					
工具、器具及び備品	987,111	758,826	732	227,552																																																																																																					
ソフトウェア	123,676	107,730	—	15,945																																																																																																					
合計	16,329,605	3,824,756	732	12,504,116																																																																																																					
1年内	600,856千円																																																																																																								
1年超	13,039,470千円																																																																																																								
合計	13,640,327千円																																																																																																								
支払リース料	1,392,599千円																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4,000千円																																																																																																								
減価償却費相当額	876,140千円																																																																																																								
支払利息相当額	724,579千円																																																																																																								
減損損失	—千円																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	15,227,024	3,486,681	—	11,740,343																																																																																																					
車輛運搬具	109,051	82,029	—	27,022																																																																																																					
機械及び装置	25,924	22,736	—	3,187																																																																																																					
工具、器具及び備品	725,884	599,656	12	126,214																																																																																																					
ソフトウェア	39,814	36,254	—	3,559																																																																																																					
合計	16,127,699	4,227,359	12	11,900,326																																																																																																					
1年内	553,437千円																																																																																																								
1年超	12,701,272千円																																																																																																								
合計	13,254,709千円																																																																																																								
支払リース料	1,312,841千円																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1,400千円																																																																																																								
減価償却費相当額	815,645千円																																																																																																								
支払利息相当額	696,139千円																																																																																																								
減損損失	—千円																																																																																																								

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 「リース取引に関する会計基準」において、不動産取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引残高には不動産取引に係る残高が含まれております。</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,672,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,404,204千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,076,646千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,866,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,380,410千円</td> </tr> </table>	1年内	2,672,442千円	1年超	42,404,204千円	合計	45,076,646千円	1年内	513,480千円	1年超	2,866,930千円	合計	3,380,410千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,949,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,360,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,310,472千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,353,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,866,930千円</td> </tr> </table>	1年内	2,949,939千円	1年超	44,360,532千円	合計	47,310,472千円	1年内	513,480千円	1年超	2,353,450千円	合計	2,866,930千円
1年内	2,672,442千円																								
1年超	42,404,204千円																								
合計	45,076,646千円																								
1年内	513,480千円																								
1年超	2,866,930千円																								
合計	3,380,410千円																								
1年内	2,949,939千円																								
1年超	44,360,532千円																								
合計	47,310,472千円																								
1年内	513,480千円																								
1年超	2,353,450千円																								
合計	2,866,930千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式490,346千円 関連会社株式5,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,274,490千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,105千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,814千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">998,266千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">124,354千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,071千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,971千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,838,892千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,360千円</td></tr> <tr><td>繰延消費税等損金算入限度額</td><td style="text-align: right;">3,778千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">7,527,753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">13,504,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,504,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△43,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△43,442千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,274,490千円	退職給付引当金	126,105千円	役員退職慰労引当金	3,814千円	減損損失	998,266千円	未払賞与	124,354千円	未払事業税	19,071千円	ゴルフ会員権評価損	31,971千円	棚卸資産評価損	18,636千円	投資有価証券評価損	1,838,892千円	有価証券評価損	1,446,360千円	繰延消費税等損金算入限度額	3,778千円	欠損金	7,527,753千円	その他	90,760千円	繰延税金資産の小計	13,504,256千円	評価性引当額	△13,504,256千円	繰延税金資産の合計	－千円	繰延税金負債		 其他有価証券評価差額金	△43,442千円	繰延税金負債の合計	△43,442千円	繰延税金負債の純額	△43,442千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,043,132千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">190,736千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,010千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">926,229千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">4,335千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">142,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,820千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,318千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,027千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,840,747千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">8,747,430千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">60,872千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">13,050,186千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,016,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">33,470千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△42,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△42,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△9,074千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,043,132千円	退職給付引当金	190,736千円	役員退職慰労引当金	10,010千円	減損損失	926,229千円	減価償却	4,335千円	未払賞与	142,871千円	未払事業税	17,820千円	ゴルフ会員権評価損	24,318千円	棚卸資産評価損	2,027千円	投資有価証券評価損	1,840,747千円	欠損金	8,747,430千円	資産除去債務	60,872千円	その他	39,653千円	繰延税金資産の小計	13,050,186千円	評価性引当額	△13,016,716千円	繰延税金資産の合計	33,470千円	繰延税金負債		 資産除去債務	△42,545千円	繰延税金負債の合計	△42,545千円	繰延税金負債の純額	△9,074千円
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	1,274,490千円																																																																																				
退職給付引当金	126,105千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	3,814千円																																																																																				
減損損失	998,266千円																																																																																				
未払賞与	124,354千円																																																																																				
未払事業税	19,071千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	31,971千円																																																																																				
棚卸資産評価損	18,636千円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,838,892千円																																																																																				
有価証券評価損	1,446,360千円																																																																																				
繰延消費税等損金算入限度額	3,778千円																																																																																				
欠損金	7,527,753千円																																																																																				
その他	90,760千円																																																																																				
繰延税金資産の小計	13,504,256千円																																																																																				
評価性引当額	△13,504,256千円																																																																																				
繰延税金資産の合計	－千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
 其他有価証券評価差額金	△43,442千円																																																																																				
繰延税金負債の合計	△43,442千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	△43,442千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金	1,043,132千円																																																																																				
退職給付引当金	190,736千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	10,010千円																																																																																				
減損損失	926,229千円																																																																																				
減価償却	4,335千円																																																																																				
未払賞与	142,871千円																																																																																				
未払事業税	17,820千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	24,318千円																																																																																				
棚卸資産評価損	2,027千円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,840,747千円																																																																																				
欠損金	8,747,430千円																																																																																				
資産除去債務	60,872千円																																																																																				
その他	39,653千円																																																																																				
繰延税金資産の小計	13,050,186千円																																																																																				
評価性引当額	△13,016,716千円																																																																																				
繰延税金資産の合計	33,470千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
 資産除去債務	△42,545千円																																																																																				
繰延税金負債の合計	△42,545千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	△9,074千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費など永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.18%</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△41.66%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.18%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.28%	(調整)		 交際費など永久に損金に算入されない項目	0.23%	 住民税均等割等	18.18%	 評価性引当金	△41.66%	 その他	0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.18%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.28%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費など永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.70%</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△40.25%</td></tr> <tr><td> のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△3.21%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.45%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.28%	(調整)		 交際費など永久に損金に算入されない項目	2.92%	 住民税均等割等	11.70%	 評価性引当金	△40.25%	 のれん償却額	△3.21%	 その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.45%																																																						
法定実効税率	41.28%																																																																																				
(調整)																																																																																					
 交際費など永久に損金に算入されない項目	0.23%																																																																																				
 住民税均等割等	18.18%																																																																																				
 評価性引当金	△41.66%																																																																																				
 その他	0.15%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.18%																																																																																				
法定実効税率	41.28%																																																																																				
(調整)																																																																																					
 交際費など永久に損金に算入されない項目	2.92%																																																																																				
 住民税均等割等	11.70%																																																																																				
 評価性引当金	△40.25%																																																																																				
 のれん償却額	△3.21%																																																																																				
 その他	0.01%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.45%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
主に介護施設の事業用定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間は当該資産の耐用年数として見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	176,041千円
時の経過による調整額	2,076千円
見積りの変更に伴う増減額(△は減少)	<u>△30,654千円</u>
期末残高	147,463千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

- (4) 資産除去債務の金額の見積変更

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首の資産除去債務計上時における見積りから減少する見込みであることが明らかになったことから、資産除去債務残高を30,654千円減算しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	87.32円	99.65円
1株当たり当期純利益金額	8.59円	13.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注)1	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	634,482	1,060,658
普通株式に係る当期純利益(千円)	634,482	1,060,658
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,875	76,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 (株式数 555,000株)	――

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更)

当社は、平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日に開催予定の当社定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更並びに発行可能株式総数の変更に関する議案を付議する事を決議いたしました。その概要は、次のとおりであります。

(1) 株式併合等の目的

全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しており、この趣旨により、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、かつ、発行可能株式数も10分の1に変更するものであり、また、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整え、個人投資家層の増加を図ることを目的としております。

当社の財務状況及び業績の向上を着実に実現している中で、さらに、株価上昇に向けた環境整備の一環として、発行済株式総数をより適正化するために株式併合を行うものであります。また、これにより、1株当たりの諸指標(利益・純資産額等)や株価について他社との比較も容易になり、当社の状況に対するご理解を深めていただくことができるものと考えております。

(2) 株式併合の内容

当社発行済普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合につきましては、一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数に応じて交付いたします。

併合により減少する株式数	
株式併合前の発行済株式総数	85,989,128株
株式併合による減少株式数	77,390,216株
株式併合後の発行済株式総数	8,598,912株
株式併合後の発行可能株式総数	15,000,000株

※発行可能株式総数を変更するのは、株式併合とともに実施する発行可能株式総数の変更によるものです。

(3) 単元株式数の変更の内容

変更前 : 1,000株
変更後 : 100株

(4) 発行可能株式総数の変更の内容

変更前 : 150,000,000株
変更後 : 15,000,000株

(5) 株式併合の実施、単元株式数及び発行済可能株式総数の変更の日程

平成23年7月11日 取締役会決議日
平成23年8月23日 定時株主総会決議日(予定)
平成23年10月1日 株式併合の効力発生日(予定)
平成23年10月1日 単元株式数の変更の効力発生日(予定)
平成23年10月1日 発行可能株式総数の変更の効力発生日(予定)

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始日に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	873.19円	996.50円
1株当たり当期純利益	85.89円	138.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成23年7月11日開催の取締役会において、平成23年8月23日に開催予定の当社定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議する事を決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、介護事業に集中特化した体制の構築及び既存拠点の営業強化による稼働率の向上により、業績は順調に向上し、財務状態も改善してきております。

そこで、当社は、今後の資本政策及び財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、かつ、今後の株主の皆様に対する早期復配に向けた体制を整備するため、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施し、欠損金填補を行うものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

①減少すべき資本金の額

資本金の額18,028,726千円のうち9,549,657千円を減少して、減少後の資本金の額を8,479,068千円とし、減少した資本金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

②減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額883,648千円のうち883,648千円を減少して、減少した資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

資本金及び資本準備金の額のみを減少させ、貸借対照表上の「純資産の部」における勘定の振替処理を行います。従って、当社の純資産額に変動が生じるものではなく、発行済株式総数も変更いたしません。

(4) 剰余金処分の要領

上記(2)の効力が生じた後、その他資本剰余金10,433,306千円全額を取り崩し、繰越利益剰余金に振替えることにより欠損金填補を行います。これに伴いその他資本剰余金は0円となり、欠損金は解消されません。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

平成23年7月11日	取締役会決議日
平成23年8月23日	定時株主総会決議日(予定)
平成23年8月29日	債権者異議申述公告掲載日(予定)
平成23年9月29日	債権者異議申述最終期日(予定)
平成23年10月1日	効力発生日(予定)

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

平成23年8月22日付

退任予定取締役

取締役会長 小山康文

取締役 船橋玄次

(2) その他

該当事項はありません。